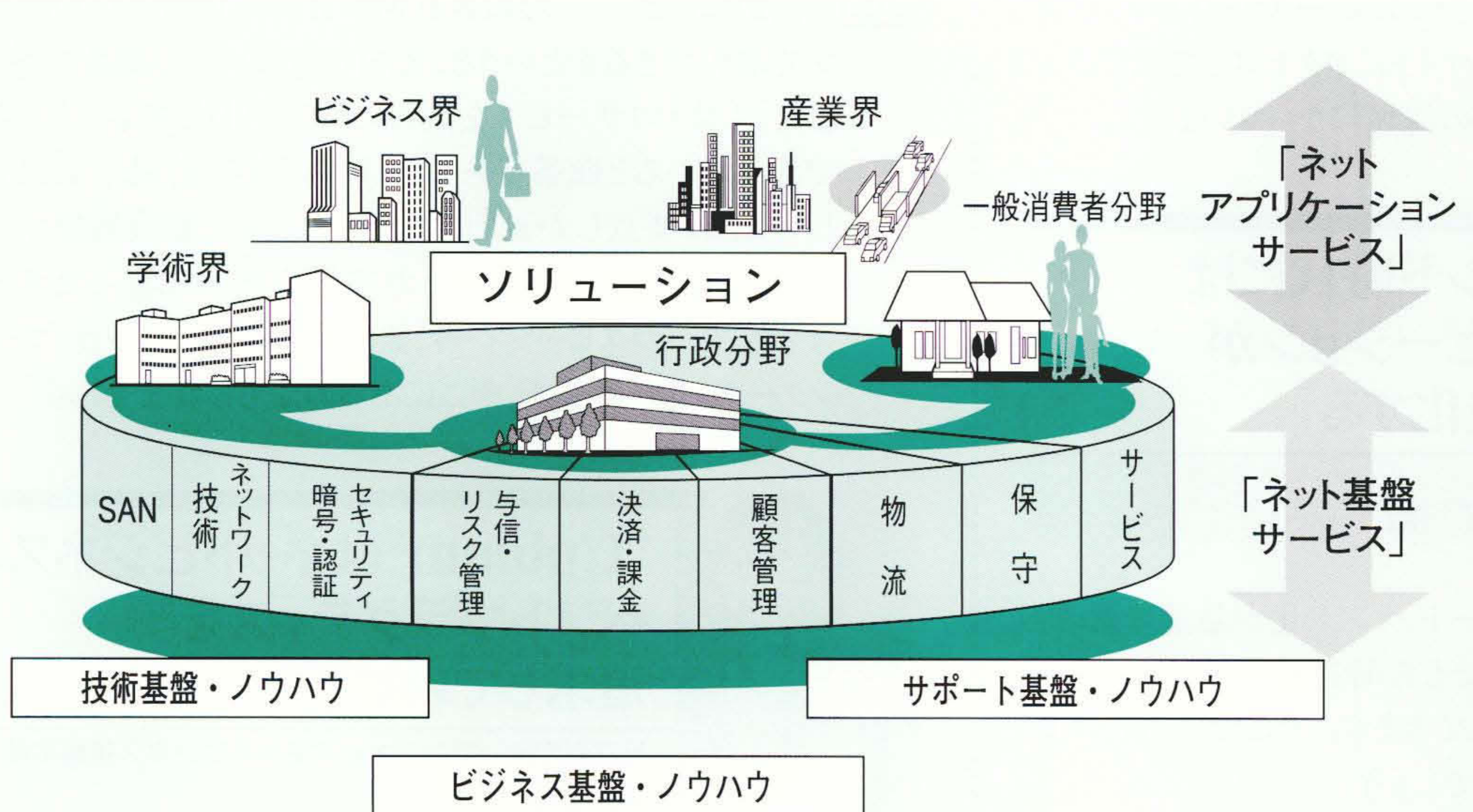


# 安心で快適なネット社会の実現を目指す 日立グループのネットビジネス“Cubium”

Hitachi's Network Business “Cubium” for Secure and Pleasant Network Societies

米本修司 Shûji Yonemoto 小辰信夫 Nobuo Kotatsu  
平栗裕久 Hirohisa Hiraguri



日立製作所のネットビジネスの概要

ネットビジネスの普及のためには、だれもが安心かつ快適に参加できる「ビジネスプラットフォーム」が重要である。

21世紀を迎え、インターネットを中心とするIT革命が進展している。パソコンや携帯電話の普及に伴い、ネット社会の人口が急激に増加し、ビジネスや企業のあり方から個人のライフスタイルまでもが大きく変ぼうしつつある。

このようなネット社会では、企業ばかりでなく、学校や行政機関、一般の消費者も、デジタル化やネットワーク化に順応し、ネット情報を活用することが求められる。

急成長を続けるネットビジネスで、企業が勝ち抜いていくためには、セキュリティやネットワークなどの確かな技術に支えられたシステム構築を担うパートナーシップが重要となる。また、ネットビジネスに対応した、課金、決済、物流などのリアルビジネスの仕組みや、新しいインフラストラクチャーの構築も必須である。

日立グループは、これまでに培ってきたシステムインテグレーションのノウハウをベースとして、顧客に安心で快適なシステム基盤と、ネットビジネスに必要な各種のソリューション・サービスを、ネットビジネスブランド“Cubium(キュービウム)”として体系化し、顧客ひとりひとりが新しい価値を創造できる最適なネットサービスの提供を目指している。

## 1 はじめに

2000年11月、高度情報通信ネットワーク社会形成基本法〔通称「IT (Information Technology) 基本法」〕が国会で可決された。同時に、5年以内に超高速アクセスが可能な世界最高水準のインターネット網の整備を促進し、世界最先端のIT国家となることを目指すIT基本戦略がまとめられた。これにより、官民一体となったネット社会の構築が今後急速に進むものと予想される。ネットビジネスは、既存ビジネスを柔軟に、高速に、機動的に変革するものであり、このため、各企業ではネットビジネス

スでの選択と集中を実施することにより、付加価値を作ることが求められている。その結果、システム構築や運用管理などのシステム部分をiDC (Internet Datacenter) などにアウトソース (外部委託) し、コア (中核) ビジネスに注力する企業が増えている。それと同時に、従来自社内にシステムを構築していたASP (Application Service Provider) とiDC事業者の協業も進んでいる。また、資材調達の効率化などを図るために、インターネットを活用して特定の分野の供給者と需要者の取り引きの場を提供する“e-Marketplace”が急速に増えている。

ここでは、ネットビジネスの市場動向と技術動向、お



よび安心して快適なネット社会の実現を目指す日立グループのネットビジネス“Cubium(キュービウム)”について述べる。

## 2 ネットビジネスの動向

ネットワークが水や電気のようにユーティリティ化することで、ネットワークを介して伝達される知識やノウハウが経営資源として注目されるようになってきている。インターネットの普及により、ネット情報から何を読み取るか、ネットをどのような知識データベースとして活用しているかが重要となりつつある。また、商取引の電子化の進展に伴い、ビジネスの付加価値が「商品」から「顧客サービス」へ移ってきている(図1参照)。

さらに、経済やビジネス、労働、政治など各方面で大きな変革が始まっている。例えば、経済の分野ではこれまでよりもダイナミックでグローバルな市場が形成され、企業の成長要因は、従来の資本力や労働力ではなく、革新性や知識が重視される。また、ビジネスの分野では、自社単独の戦略から、CRM(Customer Relationship Management)を活用した個人対応型のビジネスや、アライアンス(提携)、コラボレーション(協業)を活用した顧客中心のビジネスの創出への変革が必要とされている。政治の分野では、従来の規制を撤廃し、市場の成長を誘発する政策に切り替わり始めている。

一方、ネットビジネスを支える技術動向として、まず、ネットワークの高速化が顕著である。既存の電話回線や

ISDN(Integrated Services Digital Network)に加え、ブロードバンド(広帯域)と呼ばれる新たな高速データ通信が実用化されている。従来のブロードバンドではCATVが中心であったが、1999年11月から、既存の電話線を活用したADSL(Asymmetric Digital Subscriber Line)方式のサービスが地域限定でスタートした。2000年12月にはBS(Broadcast Satellite)デジタル放送がスタートし、将来の蓄積型受信機の登場をにらんだ、データ放送の双方向機能を活用した新たなサービスが登場し始めている(図2参照)。

ハードウェアの分野では、SAN(Storage Area Network)技術の登場により、複数のストレージ装置で構成するネットワークを、仮想的に一つの大きなストレージ装置として扱うことができるようになった。これにより、全社規模のデータの統合管理や、オンデマンドのストレージの増強が可能となった。また、磁気カードの不正使用などを背景にセキュリティ向上の手段として、ICカードが普及しつつある。

ソフトウェアの分野では、ホームページの不正書き換え事件などを背景に、PKI(Public Key Infrastructure)「インターネットマークス」などのセキュリティ技術が実用化されている。また、爆発的なインターネットの普及によって世界的にIP(Internet Protocol)アドレスが枯渇しつつあることから、128ビットのアドレス空間を持つ、次世代のインターネットプロトコルである“IPv6”の試験サービスも開始されている。

このように利用者にとって利便性が格段に向上し、利用環境が整備され、世界的にインターネット利用者が急増する中で、ネットビジネスを展開する企業やサービス提供者にとっては、高信頼・高品質かつ低コストなサービスを提供すること、安心して利用できるセキュリティの高いプラットフォームを装備すること、さらに24時間365日のノンストップの運用体制を確保することなど、サービス環境の整備がますます重要になってきている。

日立グループは、これまでのシステムインテグレーションで培ったノウハウをベースに、このようなニーズにこたえるソリューションとネットサービスのプラットフォームを提供する。

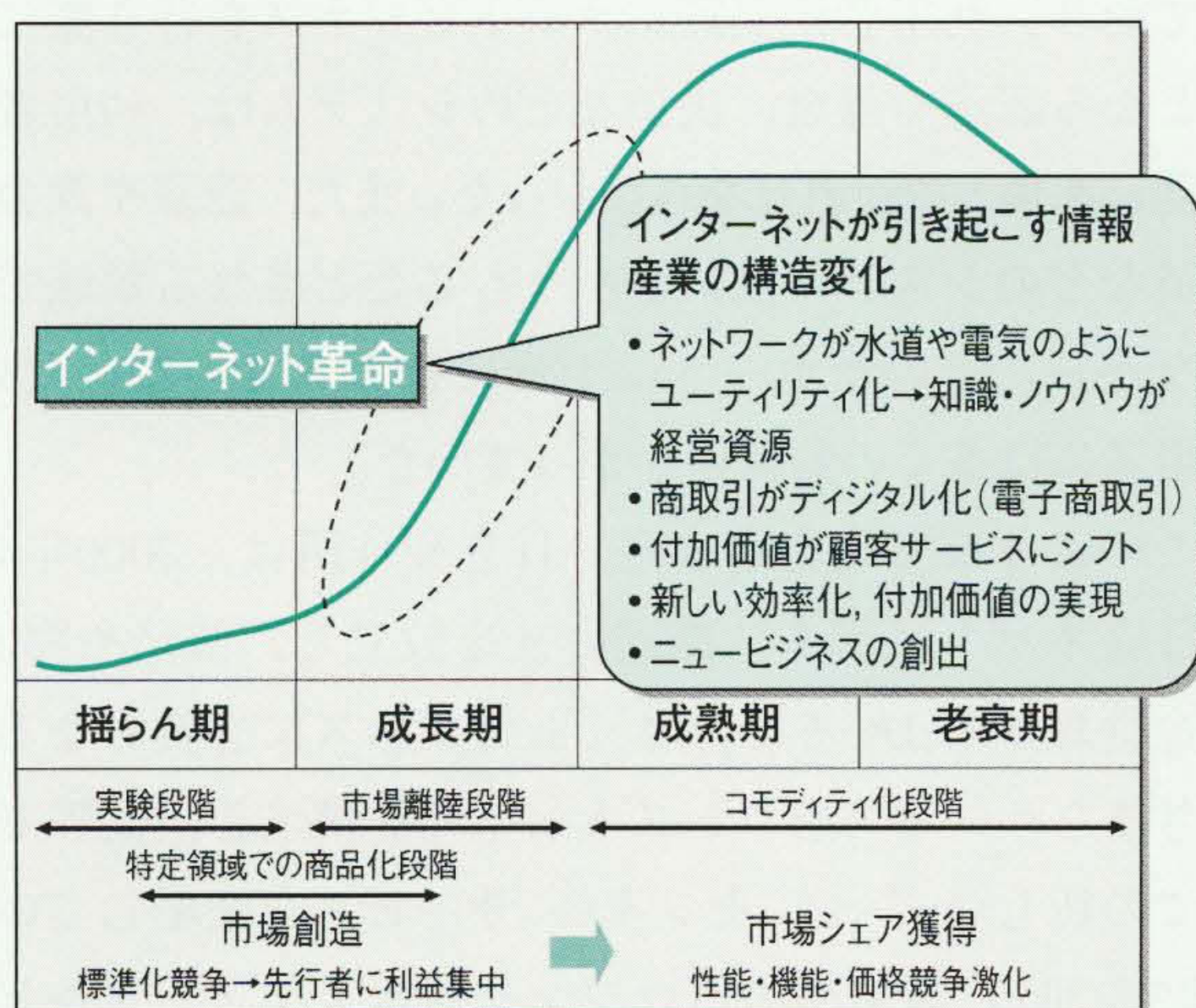


図1 産業の成熟度曲線

情報産業に大きな構造変化を起こしているインターネットは、今、実用に向けて正に成長期に入った。

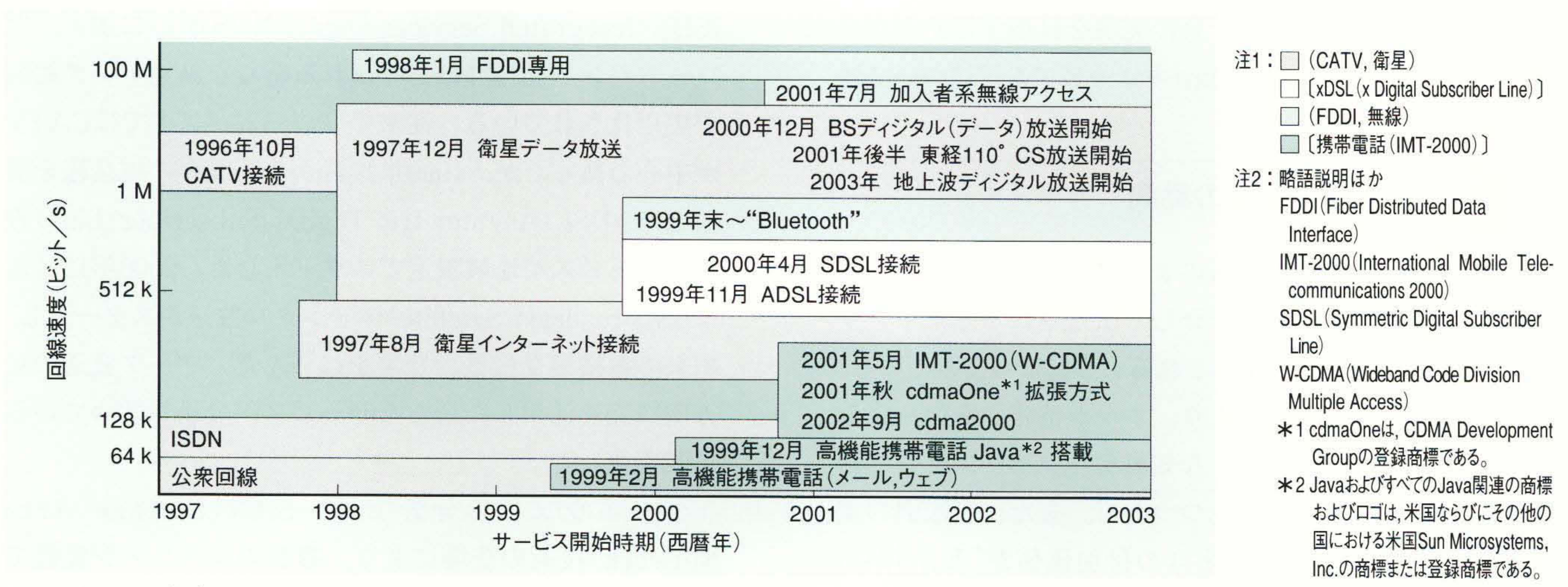
## 3

### 日立製作所のネットビジネスとCubiumの概要

#### 3.1 日立製作所のネットビジネス

日立製作所は、本格的なネット社会の到来に合わせ、





注1: □ (CATV, 衛星)  
 □ (xDSL (x Digital Subscriber Line))  
 □ (FDDI, 無線)  
 □ (携帯電話 (IMT-2000))

注2: 略語説明ほか  
 FDDI (Fiber Distributed Data Interface)  
 IMT-2000 (International Mobile Telecommunications 2000)  
 SDSL (Symmetric Digital Subscriber Line)  
 W-CDMA (Wideband Code Division Multiple Access)  
 \*1 cdmaOneは、CDMA Development Groupの登録商標である。  
 \*2 JavaおよびすべてのJava関連の商標およびロゴは、米国ならびにその他の国における米国Sun Microsystems, Inc.の商標または登録商標である。

図2 ネットビジネスの技術動向  
 最近では、携帯電話やBSデジタル放送など新しい基盤向けのサービスが実用化された。

最新の技術とSI (System Integration) のノウハウをバックボーンに、ネットビジネスに関するさまざまな価値あるソリューションを顧客に提供する「ベスト ソリューション パートナー」を目指している。そのために、日立グループの総力を上げ、強みを最も生かせる以下の3事業に特に焦点を当て、ネット社会の着実な進歩に貢献していくことを目指している(図3参照)。

(1) ソリューションの提供  
 ソリューション体系“Cyberfront (サイバーフロント)”に基づき、インターネット技術を駆使したシステムコンサルティング、システム構築、システム運用代行まで幅広いソリューションを提供する。

(2) プラットフォームの提供  
 ネット社会を支える、最も信頼できる「プラットフォームの提供」を目指す。ネットワークやセキュリティなどの技術基盤の上で決済・課金や顧客管理などビジネスに必要な基盤を用意し、さらに、物流や保守などのサポートサービスも合わせて提供することにより、ネットビジネスでのワンストップサービスを実現する。

3.2 Cubiumの概要

日立製作所は、2000年9月、安心して快適なネット社会の実現を目指すネット ビジネス ブランド“Cubium”を制定した。Cubiumは、日立製作所のコーポレートステートメント“Inspire the Next”を支えるカテゴリーブランドとして、日立グループがネット社会に大きく貢献することを約束するためのグループ全社のネットブランドを表している。

Cubiumでは、数多くの実績に裏づけされた高い技術

と信頼性をバックボーンに、IT基盤の迅速な立ち上げと、高いサービスレベルの維持を可能にするiDCのワンストップサービスなどを中心に、21世紀へ向けて実現されるITS (Intelligent Transport System) や、デジタル放送での双方向サービス、環境関連サービス、介護や福利厚生サービス、電子行政関連サービスなど、社会全体へ向けて幅広いサービスを提供していく。

4 ワンストップサービスを実現するサービスとソリューション

4.1 「ネット基盤サービス」の概要

従来のiDCサービスはハウジングサービスやホスティングサービスなど、データの運用管理サービスに限定されており、利用者が実際にネットビジネスを行う際に必須となる認証や課金、決済などのシステムは、利用者が個別に準備しなければならなかった。また、認証や課金、決済などのシステムはノウハウも必要とされる領域でありながら、そのサポートは十分に行われていないため、利用者には多くの負荷がかかっていた。

このような実態を踏まえ、日立製作所は、2000年4月に日立ネットビジネス株式会社を設立し、決済や物流、課金管理からiDCまで、ネットビジネスに必要なさまざまなサービスをワンストップで提供する、業界で初めての新しいデータセンター サービスを開始している(図3参照)。従来型のハウジングやホスティングなどのiDCサービスについても、わが国最大級の20,000 m<sup>2</sup>の広さを誇るデータセンターにiDCの機能を拡充し、利便性の高いサービスの提供を行っていく。さらに、ネットビ



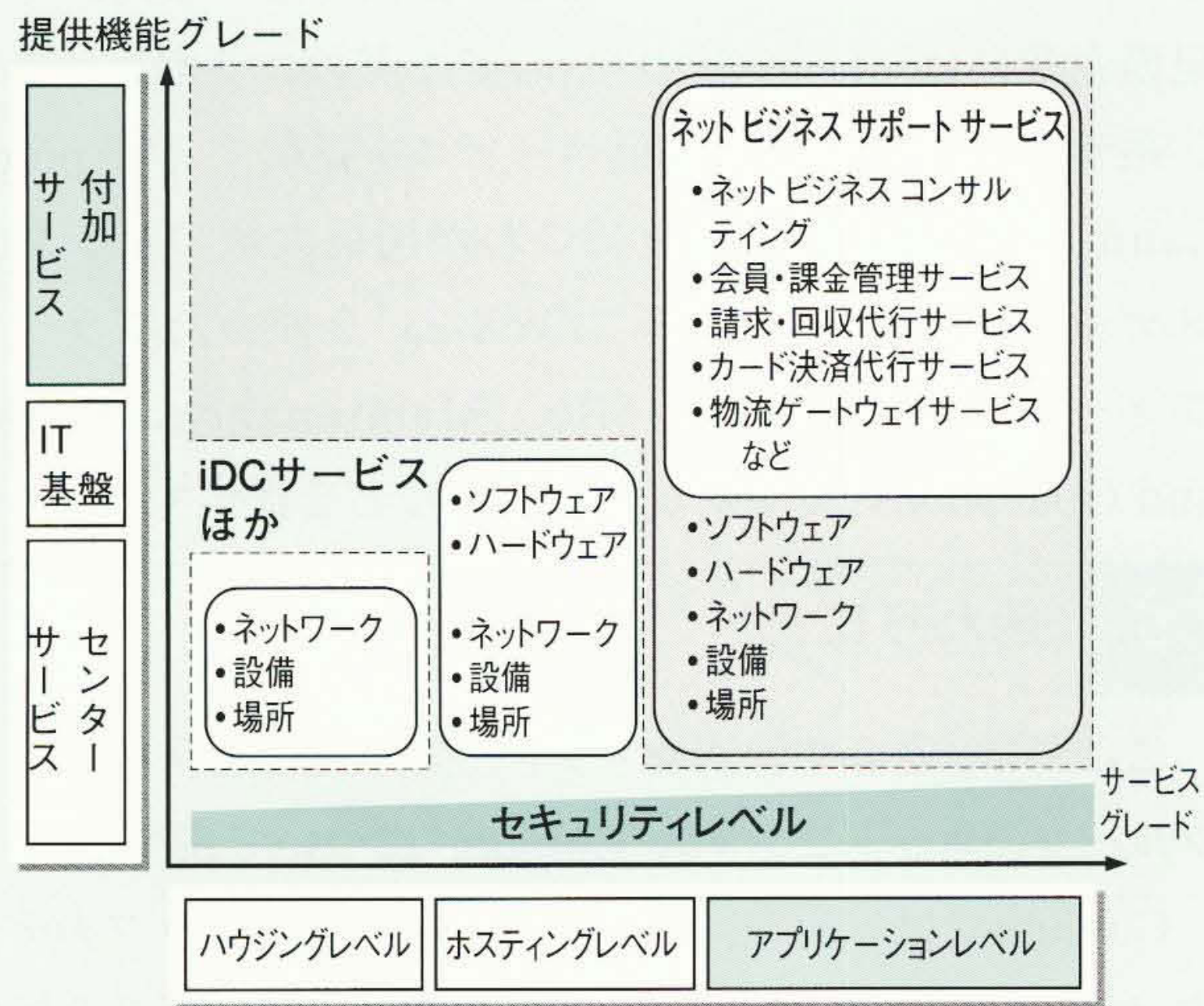


図3 「ネット基盤サービス」の概要

ハウジングからアウトソーシングまで、利用者が求めるサービスをワンストップで提供する。

ビジネスの活況に伴うコンテンツ量の急激な増大に対応し、iDC内とリモート環境の両方で、高信頼かつ拡張性の高いストレージサービスを提供する。このように、利用者のニーズに合わせ、純粋なハウジング・ホスティングサービスから、ネットビジネスに必要なアプリケー

ションまでワンストップで提供するほか、iDC事業者やサービスプロバイダに対して、セキュリティサービス体系“Secureplaza”（図4参照）、ジョブ自動連携機能“JP1”の運用管理機能などを特徴とするプラットフォームソリューション“Web.farmplaza”や、電子店舗、電子受発注サイトの構築を支援する「Web Application ドットコムソリューション」などを提供する。

#### 4.2 「ネットコミュニティサービス」の概要

ネット社会では、良質なコンテンツやサービスを持っているサービスプロバイダが、それを必要としているユーザーを見つけることが難しかったり、その逆にユーザーが最適なサービスを提供しているプロバイダを探せないといった問題がある。そのため、日立製作所は、インターネットを通じて、特定のサービスを利用したい人の集まり（従業員や業界団体など）と、最適なサービスを提供する事業者を引き合わせる「ネットコミュニティサービス」というコンセプトを提案している（図5参照）。その一つの例として、2000年7月から日立製作所も導入した従業員「福利厚生カフェテリアプランサービス」がある。

また、ネットサービス事業者やこれからネットサービスを始めようとする事業者には、スピーディかつ効果的なネットビジネスのスタートアップをサポートする「e-

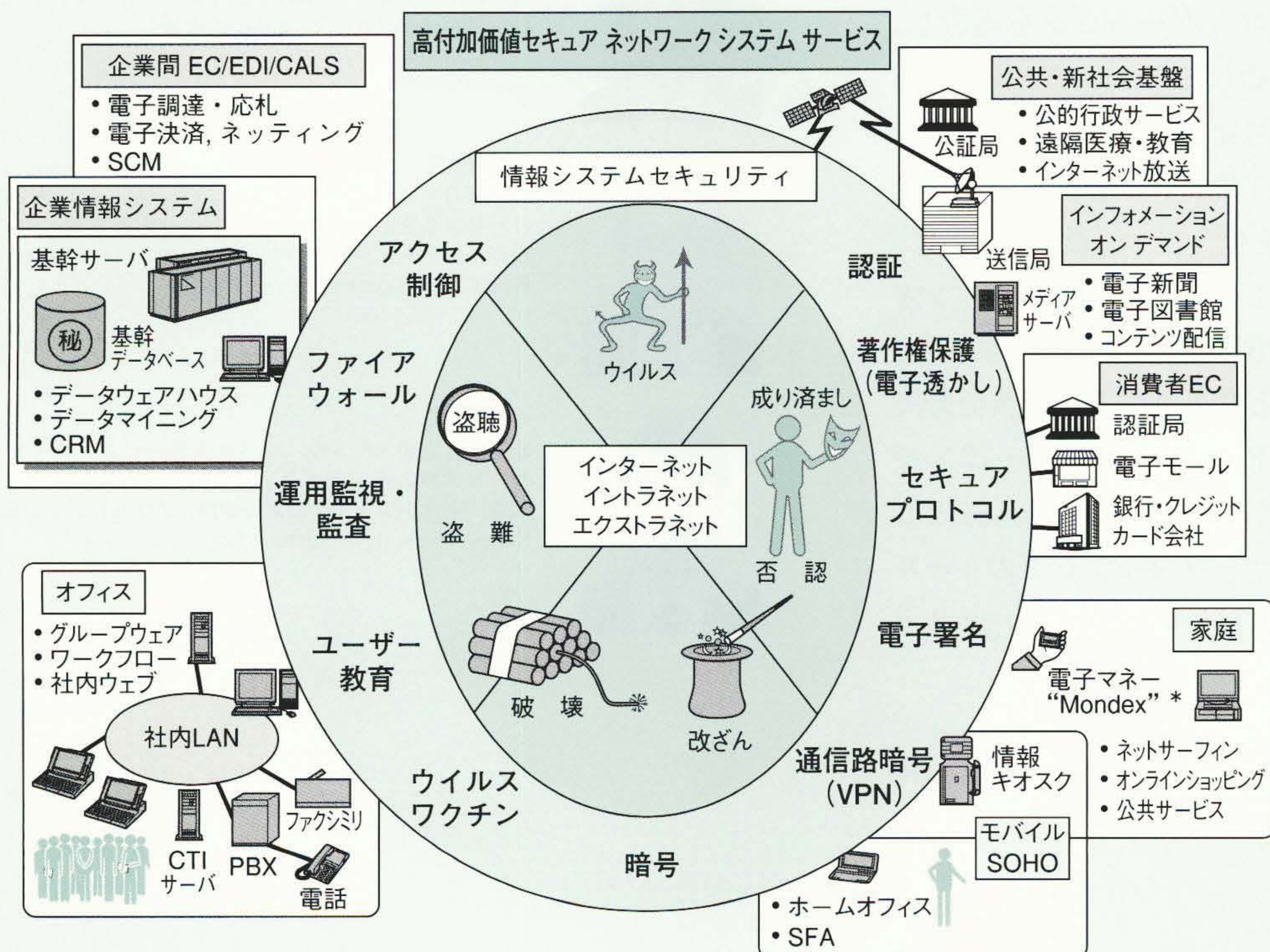


図4 セキュリティサービス体系

コンサルテーションからインテグレーション、アウトソーシングサービスまで、ネットビジネスを支えるトータルセキュリティソリューションを提供する。



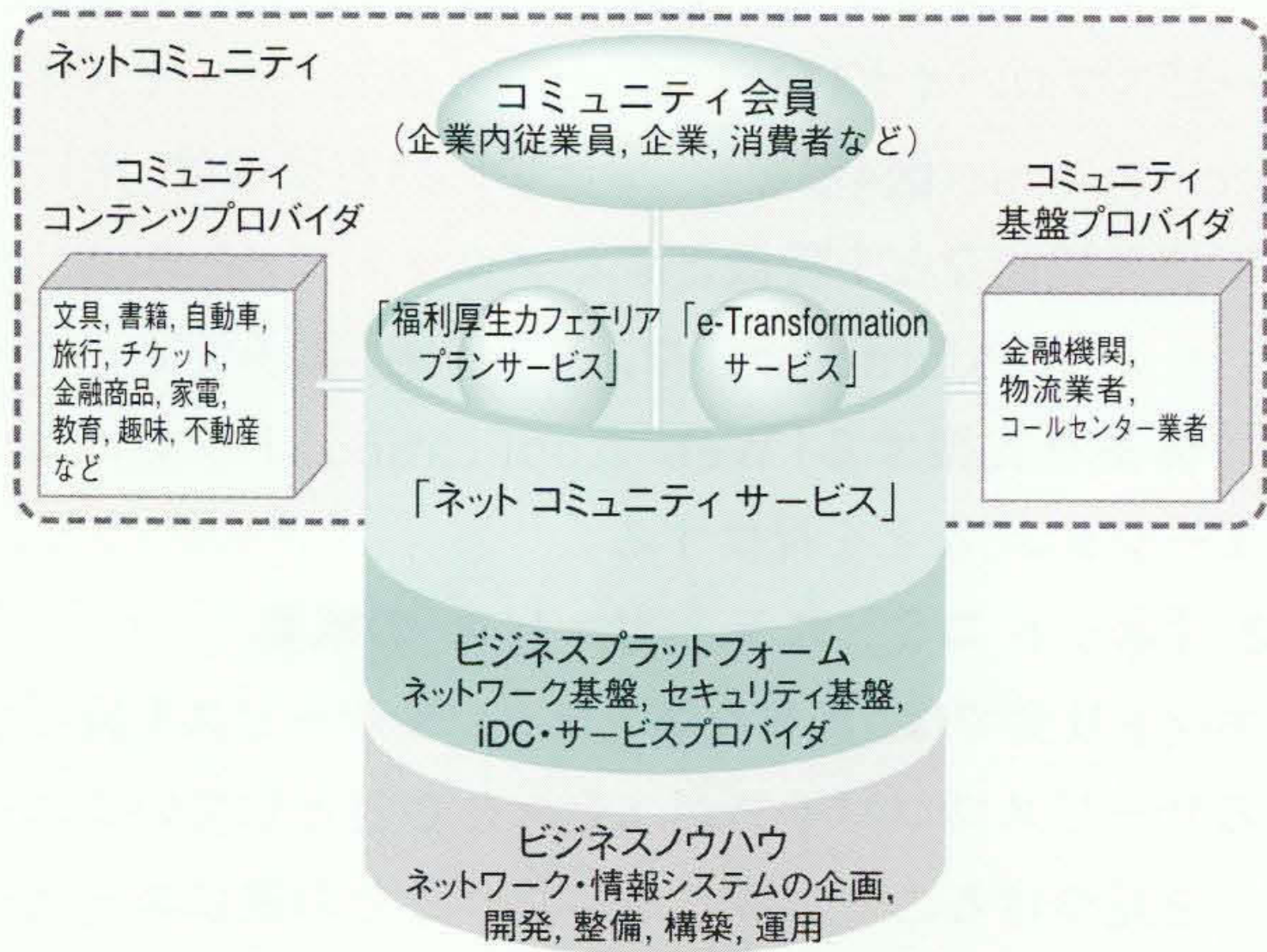


図5 「ネットコミュニティサービス」の概要  
「ネットコミュニティサービス」では、コミュニティごとのニーズとシーズを統合する「場」を提供し、ネットコミュニティの形成を支援する。

Transformationサービス」を提供しており、このサービスについてのコンサルティングやシステムの開発を進める場として、「e-Transformationセンター」を東京、大阪、および名古屋に開設している。

### 4.3 「ネットアプリケーションサービス」の概要

日立製作所は、従来SIで提供していたアプリケーションの中から、ERP(Enterprise Resource Planning)やSCM(Supply Chain Management)など、パッケージ化されてネット上で利用しやすいアプリケーションを選択し、業種別ASPとしてサービスを開始している。ASP化によってシステム構築期間の短縮や開発コスト、運用要員の削減が可能となったため、従来IT投資に消極的であった企業でもネットサービスの恩恵を受けやすくなった。

具体的には、金融分野に対して、ネットワークバンキングの共同センターサービス「FINEMAX」や「J-Debit」の統合決済センターサービスなどを提供する。産業分野では、ERP系で定評のある「R/3」\*1)業務サービスや「ORACLE E-business Suiteサービス」\*2)などをASPとして提供する。流通分野では、データマイニングのルール分析機能を採用した「ASP型顧客分析サービス」や「ネッ

トショッピングサービス」などを提供する。また、中小規模企業には、Lotus社の「Notes」などのコラボレーション系サービスや業種特化型サービスを提供する「Apinet-Land」、9,500社の会員を持つわが国最大級のビジネスメディアサービスである「TWX-21」を使ったプラットフォーム提供サービス、MRO(Maintenance, Repair and Operations)集中購買サービスなどを提供する。

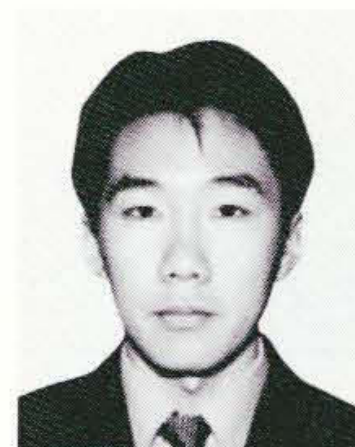
## 5 おわりに

ここでは、安心して快適なネット社会の実現を目指す日立グループのネットビジネス「Cubium」について述べた。

Cubiumでは、現在、第一弾としてワンストップのデータセンターサービスを中心に、基盤系のサービスを提供している。今後は、ITSや環境関連サービスなどネット社会全体への貢献に向けて、最新の技術、製品、ソリューションを核としたネットサービスを開発し、豊かなネット社会の構築に貢献していく考えである。

\*1) R/3は、SAP AGの登録商標である。  
\*2) ORACLEは、ORACLE Corporationの登録商標である。

### 執筆者紹介



**米本修司**  
1992年日立製作所入社、i.e.ネットサービスグループ 情報サービス事業部 営業推進本部 販売企画部 所属  
現在、ネットビジネスの販売企画、プロモーションに従事  
E-mail: syonemo@itg.hitachi.co.jp



**平栗裕久**  
1974年日立製作所入社、i.e.ネットサービスグループ 情報サービス事業部 営業推進本部 販売企画部 所属  
現在、ネットビジネスの販売企画、プロモーションに従事  
E-mail: hhiragu@itg.hitachi.co.jp



**小辰信夫**  
1982年日立製作所入社、i.e.ネットサービスグループ 情報サービス事業部 営業推進本部 販売企画部 所属  
現在、ネットビジネスの販売企画、プロモーションに従事  
E-mail: n-kotatu@itg.hitachi.co.jp